



やました まこと

昭和43年生まれ、山梨県出身。東京大学文学部卒業後、平成4年朝日新聞社入社。同社退社後、平成6年京都大学法学部3年次編入学し、10年3月卒業。4月司法修習生(52期)、12年弁護士登録(大阪弁護士会)、平成18年2月から現職、現在三期目。

山下市長、生駒市の特徴について教えてください。山下 本市は、近畿日本鉄道(近鉄)の奈良・生駒・けいはんな線という三つの路線沿いにまちが発展してきた歴史があり、大阪・奈良の中心部まで電車で二〇〇分で行ける交通アクセスのよい場所です。また、標高642mの生駒山を中心とした生駒山地が広がる緑あふれる自然豊かな地域という面も併せ持っています。つまり、交通の利便性と自然環境の豊かさが両立

した関西圏のベッドタウンと言いますが、本市の特徴でしょう。一区画が割合大きな戸建て住宅が多い印象を受けます。山下 はい。開発を主に担ってきたのは近鉄で、七〇坪とか、場合によっては一〇〇坪ぐらいの比較的大きな住宅が高度成長時代から次々と建設され、人口が増え続けました。売り出し価格も高く、関西圏有数の高級住宅地として知られています。

環境をキーワードにまちづくりを進めて来られたと伺いました。山下 九年前に市長に当選した時に、単に住宅都市という切り口だけではなく、市民と一緒に取組めるようなセーラスポイントを作りたいと考えました。そもそも住民の多くは、環境の良さを求めて本市に移り住んで来られたので、環境をキーワードにしたまちづくりを考えたいわけです。マクロ的に見ても、地球環境問題がわが国にとって重要なテーマになるのは明らかでしたので、住宅都市として積極的に環境問題に取り組むことが市のイメージアップにつながり、都市経営戦略としても有効ではないかと考えたのです。都市経営上、現状どのような課題があるのでしようか? 山下 高度成長時代に、本市に転入した世帯を中心に高齢化が全国平均以上のスピードで進み、税収入が減少傾向に転じる一方、医療・

福祉の予算が大幅に増えています。高齢化について分析しますと、計画的に住宅開発が行われたことが要因となり、住宅エリアごとに世代構成に偏りが生じています。今後、多くの住宅エリアで急速な高齢化が進むことが予想され、買い物対策、交通、安全・安心、防災などの対応が不可欠になっています。こうした現状課題解決のために、これまで取り組まれてきた環境をキーワードに内閣府が選定する「環境モデル都市」に応募されたわけですね。



生駒市の代表的な住宅地

高度成長期に建てられた比較的大きな住宅が多い。市では、高齢化した住民に中心部に移ってもらい、空いた住宅部分に新たに若い世代に入居してもらう施策を進めている。

わが国初のシュタットベルケ・モデルは実現するか

= 奈良県生駒市の挑戦 =

奈良県生駒市(人口12万1千人・山下真市長)は、大阪・京都府に接し、大阪・奈良の中心部まで電車でわずか30分足らずの距離で、関西屈指の住宅都市として知られる。「関西一魅力的な住宅都市を目指して」がスローガンで、住みよさランキングでは常に上位にランキング入りするほど地域住民の満足度も高い。

しかし、同市では全国の住宅都市同様、高度経済成長時代に転入した世帯を中心に、高齢化のスピードが全国平均を上回るスピードで進み、高齢化への対応と若い世代の呼び込みが急務になっている。こうした課題をクリアすべく、同市は、内閣府が選ぶ「環境モデル都市」に応募し、見事選定された。住宅都市が「環境モデル都市」に選ばれたのは全国初の快挙とされ、その目指す方向性は、高齢化社会における新しい経済成長モデルとして注目される。

域内に大企業や有力観光地を持たない同市が、「環境モデル都市」のフレームを使って、どのような方向を目指すべきなのか。同市市長・山下真氏とともに、環境モデル都市の審査委員でもある東京工業大学特命教授・柏木孝夫氏、民間企業の立場からパシフィックコンサルタンツ(株)取締役事業マネジメント本部長・重永智之氏を交えて、忌憚なく話し合ってもらった。(本誌・中村幸之進)

パシフィックコンサルタンツ株式会社取締役事業マネジメント本部長

重永智之

奈良県生駒市長

山下 真

東京工業大学特命教授

柏木孝夫





しげなが ともゆき

昭和33年生まれ、山口県出身。大阪大学工学部卒業後、昭和56年日立造船㈱入社。同社退社後、昭和62年パシフィックコンサルタンツ㈱入社。平成22年取締役経営企画部事業開発室長、平成23年同事業開発本部長、平成25年同マネジメント事業本部長、平成26年、10月より現職。技術士（建設部門、総合技術監理部門）。

ムがどうなるかと言うと厳しい状況も予想されるので、エネルギー源をできるだけ分散しておく必要があると思います。電気が余った場合、売電することもできますが、できるだけ貯めておいて、万一に備えて「住民管理が間違いないでできる、シテイマネジメントができる」という姿勢を市民に示すことが重要だと思います。人口減少時代には、安心・安全に暮らせるまちが地価を下げない重要なポイントになるからです。これからの地方自治体に

求められる政策のキーワードには三つあって、一つ目が多様性ですね。つまり、地域の特色を生かす考え方が重要です。二つ目はネットワーク化。最後に強靱化です。この三つのキーワードを見ると、最初の地域の特色を生かす考え方は、いかに効果的にローカルエネルギーを取り込むかということを意味します。生駒市の場合、大きなメガソーラーを造るなどの計画は、地価も高いでしょうし、現実的で

はありませぬ。しかし、工業都市と違って使う量は少ないですから、面積当たりのエネルギー密度は低いわけです。自分たちが使うエネルギーは、自分たちで確保するような政策を打ち出し、再生可能エネルギーに着目したセンスは素晴らしいと思いますよ。二つ目のネットワーク化というのは、エネルギーとインターネットが一体化するスマートグリッドのことです。同市では、スマートコミュニティというゾーンニングをして近鉄のケーブルテレビなどを活用すると聞いています。最後のエネルギーの強靱化は、エネルギー源を分散化しておくことですね。一般的には、熱と電気の両方使えるコージェネやソーラーなどを設置し、不測の事態に備えておかねばなりません。生駒市よりも先に「環境モデル都市」や「環境未来都市」に選ばれた富山市の森雅志市長も指摘されて

ないまちづくりというのは、超高齢化時代を迎えた地方自治体にとって重要な視点です。柏木 苦勞して建てた家の地価が半減してしまうのでは、安心して住むこともできません。逆に、「あそこに住めば、いくら高齢になっても安心・安全の暮らしが担保できる」と地域住民に思ってもらうことが、若い人たちを引きつけるインセンティブになります。山下市長、「環境モデル都市」実行に向けて、お考えをお聞かせください。山下 人口一〇二万、市職員数八〇〇人余りという規模の基礎自治体が単独で、環境モデル都市のアクションプランに掲げた施策を着実に実行していくのは、いささか困難があるうと思えます。まずは市民の力をベールに、柏木先生のような学識経験者や、民間事業者、中央省庁などさまざまな皆様との知恵を結集させる必要があると考えています。民間の知恵を結集さ



かしわぎ たかお

昭和21年生まれ、東京都出身。45年東京工業大学を卒業、54年博士号取得。55年米国商務省NBS 招聘研究員。63年東京農工大学教授、平成19年東京工業大学統合研究院教授、24年より現職。先進エネルギー国際研究センター長も兼務。経済産業省・内閣府の燃料電池評価助言会議議長ほか、各種審議会委員も歴任。著書に「地球からの贈り物」「エネルギーシステムの法則」「マイクロパワー革命」（エネルギーフォーラム優秀賞受賞）など。環境モデル都市の審査員を務める。

山下 全国の住宅都市同様が、本市には目立った産業があるわけではありませんが、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）が創設されたのを機に、住宅地で「産業」を興すという発想に転換したのです。公共施設や住宅の屋根に太陽光パネルを載せてエネルギーを創る「創エネ」とともに、最近では、コージェネレーション（コジェネ）の見地から燃料電池の普及やHEMSなどを使って実施していく「省エネ」に積極

的に取り組んでいます。山下市長の都市政策が実を結び、見事に環境モデル都市に選定されたわけですが、柏木教授は審査委員として生駒市をどのよう

住宅を購入した人たちが高齢化している現実の中で、高齢者に駅周辺に移転してもらい、空いた土地に若い人たちの入居を促進したり、ビジネス機会の場として有効活用するという考え方が審査員の心をつかんだのです。同市のようなベッドタウンが「環境モデル都市」のフレームを使って高齢化対応のまちづくりを進めていくとすれば、全国のベッドタウン・住宅都市にとってのロールモデルになるのではありませぬか？

柏木 その通りです。基礎自治体にとって高齢化対応で難しい問題は、高齢者にとつての働き口や生きがいをいかに作り出せるかという点と、安全で安心して暮らせるサービスを住空間の中に具現化できるかの二点です。同市の「環境モデル都市」選定には、高齢化社会における新しい経済成長モデルが内在されており、全国どの住宅都市でも適用でき得る先進性があると考えています。見方を変えれ

ば、住宅都市は、消費地そのものであり、高齢者の見守りサービスなど新しいビジネスを興せる可能性があると言えぬのです。山下 柏木先生からお褒めの言葉を頂戴し、身の引き締まる思いです。「環境モデル都市」の応募において、これまでの施策を着実に進める一方、将来を見据えて、かなり大胆かつ先進的に取り組む方針を打ち出しています。

柏木 環境とエネルギーと一体化して、明るい未来を築けるような提案をリアリティがある形で示されていますので、大いに期待しています。ところで、今後市庁舎には、コージェネやソーラーを導入する予定はあるのですか？

山下 庁舎の耐震改修をこれからする予定ですが、そのタイミングに合わせて、49.9kw規模のものを導入する計画です。

柏木 仮に停電になった場合に、市庁舎の、例えば住民管理などの管理システ

しても二〇年間、約八〇〇〇万円の利益が出ると試算しています。

重永 先ほどの柏木先生のお話ではありませんが、この地域では特に高低差という特性を生かして利益を生み出すという発想が重要で、新しい公共の姿につながると思います。民間企業の立場では、行政が絡むことにより安定的な収入が長期間にわたってあるモデルがすごく魅力なんです。つまり、金額が高くて短期の事業よりは、行政が絡むことで一〇〜二〇年間の地域でビジネスができると思う仕組みのほうが参加しやすいわけです。

柏木 エネルギー絡みのインフラ、例えば自営線、電線だとか、ファイバーだとか、排熱パイプラインなどは、税金を使っていますから、ペイバックタイムがすごく長く設定できます。民間だったら長くて一〇年のところ、行政が絡むことによつて二〇年でも可能になります。そうすると、そこでプ



環境モデル都市のフレームを使って高齢化対応のまちづくりをどのように進めていくのか白熱した議論が展開された。(中央・山下乡長 右・柏木教授 手前・重永取締役)

ライオリティも出てきますね。回収を急がなくても良い分、託送料がそれだけ安くなりますから。だから、ペイバックタイムが、普通の民間のベースと公共が違うというのも大きなファクトになります。

わが国初のシュタットベルケ・モデルは実現するか

柏木先生は、生駒市での環境モデル都市の運営方法として、ドイツで定着しているシュタットベルケ(基礎自治体が出資する地域インフラサービス会社)を目指すべき(時評二〇一三年五月号)と提唱されていました。シュタットベルケについて改めてご説明願えますか？

柏木 シュタットベルケとは、一九世紀後半以降、水道・交通・ガス供給・電力(発電・配電・小売り)などインフラ整備、運営を行うために発達した公的事業体を意味します。ドイツ全体で、約九〇〇のシュタットベルケが存在

つなげます。そうすると、市役所のエネルギーセンターを中心に、蓄電システムにつないでおき、価格が高いときに蓄電した電気を売電すればいい。もちろん、マネジメントの主体は民間がやると思いますよ。民間は、さらにいろいろな電力システムを分散型で入れてくでしょうが、自営線は市の所有物ですから、託送料が市に入ってきます。これからの時代は、インフラを生かしてお金を生み出す仕組みを考えることが重要なのです。

重永 インフラを活用するという意味では、FITを活用した小水力発電もありますよね。

山下 そうですね。奈良県から水道水を買っているのですが、県の調整池が、浄水場より63ほど高台にあつて、かなりの水圧で来ていました。それまでは高い水圧を落とすために、減圧弁を使って調整し、各家庭に送っていたのです。
柏木 もつたいたいのです

すると言われ、地域資源の活用と地域雇用の創出という点で高く評価されているシステムです。民間企業と手を組み、市が持つインフラサービスを体系化し、51%の株を市が受け持ち、残り49%を民間や市民で受け持つてもらえるようなイメージで、「生駒市総合生活支援サービス株式会社」(仮称)とすればよいのではと思います。

重永 エネルギーを核に、水道管、道路、コミュニティバスなどさまざまなインフラを統合して経営していくのが望ましいのではないのでしょうか。もちろん、インフラの維持・保守をどうするかと言う議論にもなります。先述の通り、行政が入ることは、非常に重要ですから、市の出資は欠かせません。必然的に、日本版のシュタットベルケができてくると見えています。

柏木 自治体主導の民間会社ですから、雇用効果も生み出します。例えば、定年になつていてもそれまで

よね。
山下 減圧弁のかわりにポンプを入れて、それで小水力発電を行うことにしました。発電能力は、毎時40Kw、年間35万Kwh、一般家庭六二世帯の年間使用量に相当します。公共の水道事業では全国で始めてFITを使ったということ注目されました。

柏木 特に中小水力というのは、稼働時間が長いからビジネスとして大きいでしょう。よく知らない人は、太陽光・風力・中小水力・バイオマス・地熱と、みんな同じように捉えています。が、原子力が仮に使えない場合、原子力の代替は何かといったら、太陽光でも風力ではなく、出力が安定している中小水力や地熱なんですね。

山下 大体、毎月きれいに一〇〇万円ずつ売れています。非常に安定していますね。総事業費として、約一億四〇〇〇万円かかりましたが、管理費や補修などのメンテナンス費用を考慮

のノウハウを生かして、週三日だけ働けるなどの可能性が生まれ、高齢化する住宅都市の将来像が描けるはず。経営は、あくまで民間がやり、経営委員会などに市長や市議会議員が入る仕組みを目指せばよいと思います。

重永 所有に関しては、従来の3セクのように、株を半分以上市が持つのでなく、三分の一まで留めておくやり方も想定できますよね。

山下 実は、柏木先生から「日本版シュタットベルケをぜひ生駒で」とのお話をいただいたいて、勉強させていたいただいています。正直、最初、聞いたときは「これは政令都市レベルの話だな」と思いました。「市職員にそんな人材はいない」と。ただ、ドイツでは九〇〇もあるというところで、「おそらく人口一二万とか、もつと小さい自治体でもやっているのではないか」と考え直しました。「ドイツでできることが日本できないか」というのは、単なる言い訳かもしれない

北大和グライント（低炭素まちづくり事業計画予定地）

- ・（仮称）北大和グライント低炭素まちづくり事業として、一定要件の整備を条件に、本市所有のグライントを近畿日本鉄道株式会社に売却。
- ・レジリエンスの観点から災害時にも対応可能な設備等の整備を要件。
- ・計画面積28,632㎡、計画人口308人、計画戸数88戸のスマートコミュニティを整備。



スマートコミュニティイメージパース

まちの特徴

- ・住宅各戸に太陽光発電設備、燃料電池、蓄電池、HEMSを標準装備
- ・TEMS(タウンエネルギー・マネジメントシステム)によるまち全体のエネルギーの見える化、及び新たなコミュニティサービスの提供
- ・コミュニティ中央に公園を整備し、太陽光発電や蓄電池を備えた集会所・かまどベンチ・雨水貯留槽を整備し、災害時の地域住民の避難所として対応

※本イメージパースは計画中のものです。

まで出向してもらわなくても実現できるはず。シュタットベルケを通じて、行政は、インフラを所有してマネジメントし、民間側と協力して、社会サービスを

提供するというモデルの構築が実現できるでしょう。山下 オペレーションの事業モデルは、既にたくさんやっています。来年六月に開業予定の市立病院は、本

市は建物を所有し、診療科目や救急の実施など重要事項の条件付けをしているだけで、運営は医療法人徳洲会が行います。とは言え、赤字補てんだけ押しつけられたらかなわないので、「赤字補てんはしません。そのかわり利益は持って行ってもらう結構です」と。ただし、「地代、賃借料相当額として年間二億円ください」という契約です。また、コミュニティセンターや体育施設などの公共施

設も、民間事業者の指定管理で運営していますので、そういうオペレーションのノウハウはかなり積み上がっています。柏木 慣れているわけですね。重永 長期包括とか、あるいはコンセッションにするなど方法論はいろいろあると思います。私たちも、そういうところに入って行かないとだめだと考えていますし、そのためには、現行の指定管理もあるのでは。うが、まとめてマネジメントするという視点も重要ではないかと思っています。シュタットベルケを現実していく上で、市民とあればご指摘ただけですか？

重永 住宅都市で、人の入れ替えが多い土地柄と聞いていますので、ある一定のルールを作る必要はあるでしょう。その場合、住民憲章みたいな形でそこに住む人たちの一定のルールという形でやっていくのが望ましいと思います。例えば、マンションの管理組合みたいなものをイメージしていただくとかわりやすいです。戸建ての管理組合という形を作ること、地域住民のルールというものがその地域ごとにできていくのかな、と。その管理組合が、エネルギー会社と兼ねて進めていくという形ができれば、民間が乗りやすくなると思いますね。山下 その点に関して言うと、市内に、計画面積28,632平方メートル、計画人口308人、計画戸数88戸のスマートコミュニティ事業（低炭素まちづくり事業）を進めています。ここは近鉄が事業主体ですけれども、管理組合を作られるそうです。住宅各戸に、太陽光発電設備、燃料電池、蓄電池、HEMSを標準装備し、TEMS(タウンエネルギーシステム)とエネルギーマネジメントシステムをやるということなので、そのデータを集約して、また売電したり、節電をお願いしたりというこ

と、そんなふうに思いまして。FITができてきて、県内の過疎地でも太陽光パネルが敷かれています。そういう地域は、地価が安くて土地が余っていますから、結構、大きな規模のメガソーラーができてきています。でも、残念ながら土地を貸すその地代しか入ってきていないわけですよ。結局、資本金がない、人材がない。ですから、広大な土地だけを貸す。「あとは民間さんでやって」というほうが、手取り早いし、確実なものです。確かに地代は入ってきます。遊休地でしたから、それだけでも意味はありますが、もし自前でできたら、もっとたくさんのお金が基礎自治体に入ってくるはずなんです。地方都市には、人材と資本がないがために、結局は、せつかくフィードバックで太陽光発電所をやっても、富は大都市に吸い上げられてしまっている、地域活性化にはあまり貢献していないことになってい

ます。地域でお金が環流するシステムを構築するためには、まさにシュタットベルケのような仕組みがあれば、本当の意味での地域活性化、地方創生に役立つと思います。本市が先陣切つてやれば、わが国の発展にも少しは貢献できるかと。もちろん、先頭を切つてということとは、かなりの勇気もいるのですが。柏木 国も地方の事情は分かっています。ですから、今までのようにハコもの行政に補助するのではなく、エネルギーシステムが入るような基盤インフラを公的資金で造つてあげようとしています。これがあれば、民間が投資する流れが生まれてきます。そうすると、例えばシュタットベルケの中にガス会社の出向者を受け入れることもできるし、農業組合から出向者を受けても良い、となるでしょう。別に市役所からは出なくてもいいんです。市役所はインフラをとってくる、これは公的資金でとらなきゃ、それ

で初めて民間が投資をします。そういう流れがあるとあります。重永 「インニシャル部分は、国が」ということですね。柏木 その通りです。今回の「環境モデル都市」選定で、もう難関のハードルは通つておられるので、ぜひわが国初のシュタットベルケを実現してもらいたいと思います。重永 先ほど山下市長が指摘されたように、太陽光発電をやつて、どこかの民間会社がそこだけ儲けて、地域には何も落ちないのでは具合が悪いな、と実感しています。長年、まちづくりに関わつてきたコンサルという立場で意見を言わせていただければ、FITで使った金を地域に環流するような地域エネルギー会社を設立すべきと考えます。先ほどの新しい公共モデルと言いますか、まちづくりのやり方を構築したいですね。柏木 パシコンさんが、そうやってシンクタンクから実際のビジネスの中に入

ていくというのは、すごく重要なことだと思いますね。先ほど、市長から人材についての問題提起がありました。仮にシュタットベルケが生駒市で機能するとすれば、どのような形で人材が育成されていけばいいのでしょうか？重永 これまでの経験では、実際、現場に行くと、オペレーションをやる人が重要になってきます。その部分の担い手をどうやって集めるかが最初のポイントになってきます。それから、一〇〜二〇年にわたつて、長期的なマネジメントをどうするか、短期と長期、両方が要ると思います。私たちは、長期的なマネジメントのある部分を市の職員の方に替わつてやれるとイメージしています。一方、オペレーションについては、地元で今までやられてきた方がいるでしょう。こうした地元の皆さんを活用すればいいのではないのでしょうか。そうすると、市の職員の皆さんには、そこ

とをやるうとしていていると思
います。

重永 地区協定において
は、「ここに住むためには、
こういうことは絶対しない
とだめなんですよ」という
縛りかける手もあります
ね。どこかが一つが抜けちゃ
うと、だんだん、「じゃあ、
俺もやらない」とか、そん
な話になる可能性もありま
すから。

もう一つ、地域経営の視
点で、新たな社会システム
を構築するためのリージョ
ナルマネジメントと言いま
すか、中長期的な戦略を専
門的に取り扱っているよう
なところと自治体はどう
やって連携するのかという
仕組み作りも非常に重要に
なってくると思っています。

山下 もし本市がこの
シュタットベルケに出資を
するのであれば、当然、出
資した分がきちんと、例え
ば配当という形で戻るよう
にしていく責任があるから、
人は出したいと思えますよ。
柏木 極端な話、自治体
からの派遣は一人ぐらいで

育所に入りやすい」という
ことになる、外からも来
るし、専業主婦の人が子ど
もを預けて「じゃあ、働き
に行こうか」となります。
柏木 まさに安倍政権
の政策をリードしています
ね。(笑)
山下 安全・安心の部分
について言いますと、「子ど
も・子育て支援新制度」と
いう仕組みができて、要
するに、幼稚園と保育園の
垣根を取り払って、幼稚園
ももうちょっと子育て支援
機能を高めようという方向
に今、国がシフトしていま
す。本市も、公立の幼稚園
と保育園を耐震診断したと
ころ、ちょうど両方とも建
て替えが必要なので、幼保
別々に建て替えるのではな
く、まとめてこども園にし
ようと三〇〇人規模のこど
も園を設置することにしま
した。設計デザインをコン
ペで募り、片流れの屋根に
して、そこにソーラーを載
せ、F1Tで売電しますが、
非常時にはバックアップ電
源として活用します。目立

もいい。本当は民間が主導
で、ただ、自治体はそうい
いシステムが入りやすく
なるようなベースのインフ
ラを持っていていい。

重永 公設民営方式です
ね。民がやるうとすると、
公のいろいろな縛りがあつ
てできないビジネスもあり
ますから。縛りの部分を
取っ払って、「このぐらい
だつたらできるよ」とすれ
ば、民間はいろいろ考えて、
ビジネスをやりながら、利
益を還元していくようなイ
メージです。

山下 ただ、シュタット
ベルケをやる時に、既存の
電力会社やガス会社の立場
で見ると、電力自由化になつ
たら自分たちがプレーヤー
になるわけじゃないです
か？ そうすると、シュタッ
トベルケがライバルになる
可能性もありますよ。そ
ういうところに、出資なり、
人を送ってくれるのかとい
う素朴な疑問はあります。

柏木 ご指摘の通りです。
だから、強みは、シュタッ
トベルケの場合には水がポ

つところに、「きょうの発電」
とリアルタイムで見える化
をしていって、就学前の環
境教育もやっていこうと
思っています。

柏木 日本版シュタット
ベルケは、市民の安心・安
全な生活を保証する「生活
総合支援会社」というイメ
ジなのです。もちろん、待
機児童とか、保育制度、こ
れも生活総合支援に含まれ
てきます。ですから市がイ
ンフラを持ち、当面、フィ
ードバックが効いている
うちは、そこでまず収益性
を上げる。国の公的支援な
ども受けて利益が少し上が
る、余り損のないようなビ
ジネスモデルにするのです。
そこからキャッシュの流れ
が出てきて民間だつたら一
〇年で回収したいところを
二〇年で回収する長期のモ
デルを描き、少しずつ利益
を出す仕組みができれば、さ
らにキャッシュの流れが大
きくなります。それととも
に、電力の自由化やガスの
自由化という、規制改革の
風を受けて新しいビジネス

イントになりますね。水道
は市がやっている、そこを
切り離すわけにいかないで
しょうから。アライアンス
が組まれていると。あとは、
民間だけじゃなかなか手
つなげないような、鉄道や
バスのリンクとか。それ
から何よりも生駒に住んで
いる市民の力です。ドイツ
と日本とは、民族性が違い
ますが、住民は「シュタッ
トベルケによる」ローカル
エネルギーであれば、5%
ぐらいは高くても買う」と
言っているんです。ね。も
ちろん、5%高いというの
は決して愉快なことではあ
りません。それでセットビ
ジネスに入るわけですね。地
域住民には、「水・ガス・
ローカル電力をワンセット
で契約してもらえれば、パ
ス料金を半額にします」と
か「コミュニティバスのパ
スを購入すれば、ガス料金
が半額になります」などの
多彩なサービスを提供する
のです。

重永 交通と住宅のエネ
ルギーという面で、最終的

モデルができて、エネルギー
を運ぶための託送料も市に
入ってくる。普通の民間ベ
スよりも、市民の安心・安
全を担保する「生活総合支
援会社」ですからこちらが
優先して利用される。地域
住民がサービスをトータル
セットで購入すれば全体最
適化で、個別で買うよりも
安くなるというイメージを
抱いています。

重永 日本の一〇〇年先
の地域がどうあるべきかと
いう視点で、シュタットベ
ルケを通じて安全・安心な
まちづくりを行えば、いろ
いろな企業と一緒にビジネ
ス展開できると思いますし、
実際わくわくしますね。

山下 私は、市民から選
挙で選ばれた首長なので、本
市の魅力とブランド力を高
め、副次的効果として地価
も下がらないようにする責
任があります。そのために、
エネルギーを切り口として
地球環境に貢献し、なおか
つ、シュタットベルケのよ
うな仕組みでお金が地域で
循環するようなモデルを構

なメインスポンサーの一つ
になるのは、この地域の特
長でもある鉄道会社が想定
されますよね。駅の乗降数
を増やしていくという面で、
バックグラウンドとしての
住宅をどう見るかという点
が重要になります。また、先
述した若い世代の人たちの
子育て環境、災害時におい
ても「ここに預けていたら
大丈夫」という環境づくり
が、保育園や幼稚園を含め
て拠点ごとにあるとセールス
ポイントになると思います。

貴市 では、子育て世
代を集める観点も重要な柱
に据えておられますが、子
育て世代のための施策とし
て幼稚園とか保育園に付加
価値をつけるというののも重
要な点ではありませんか？
山下 ご指摘の通りです。
今までは、ご多分に漏れず、
保育所の待機児童の解消と
いう問題に注力し、保育所
の定員は約一・七倍ぐらい、
保育所の数は二倍ぐらいに
して、かなりお金も投入し
ました。「生駒市は、待機児
童解消に力を入れている保

築していき、最終的に地域
住民の安心・安全を担保し
ていく。非常にやりがい
があると感じています。もち
ろん、さまざまナリスクは
伴いますけれども、日本で
一番にやることに意味があ
りますので。

ファイナンスにしても、マ
ネジメントにしても、官の
強み、民の強み、それぞれ
を生かしてやらなければな
らないし、両者の関係がウ
ィン・ウィンになるように、こ
れから調査研究していき
たいですね。何より、今日、話
を伺いながら思ったのは、
「ドイツに一度行かないか
けないのかな」と。シュタッ
トベルケにもいろいろ変遷
があるようです。当初は、割
合、公共が中心でやってい
たけど、一度自由化されて、
また再公営化みたいな話に
なつて、たぶん、いろいろ
その過程で教訓があつたと
思います。こういう教訓も
学んで、ブラッシュアップ
していきたいと思えます。
—— 本日はありがとうございました。